

財務諸表に対する注記（社会福祉法人 国見会）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券：償却原価法

② 上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

③ 満期保有目的の債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるとき：償却原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 建物

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

② 器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金：宮城県民間社会福祉振興会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

賞与引当金：職員に対する賞与の支給にそなえるため支給見込み額のうち、当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

東山荘拠点、くにみの風拠点の常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

全常勤職員について、宮城県民間社会福祉振興会の実施する退職共済制度に加入している。

(3) 確定拠出年金制度

東山荘拠点、くにみの風拠点以外の常勤職員について株式会社あいおいNDIサポートBOXの確定拠出年金制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 東山荘拠点(社会福祉事業)

「法人本部」

「救護施設東山荘」

「共同生活援助事業所くにみの杜」

「相談支援事業所くにみ」

イ 国見苑拠点(社会福祉事業)

- 「特別養護老人ホーム国見苑」
- 「国見苑短期入所生活介護」
- 「くにみケアプランセンター」
- ウ 陽だまりの家拠点(社会福祉事業)
- 「デイサービスセンター陽だまりの家」
- エ くにみの風拠点(社会福祉事業)
- 「就労継続支援B型事業所くにみの風」
- オ 国見地域包括支援センター拠点(公益事業)
- 「国見地域包括支援センター」
- 「介護予防支援事業所」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,000,000	0	0	1,000,000
建物	1,110,823,040	10,368,000	57,936,428	1,063,254,612
合計	1,111,823,040	10,368,000	57,936,428	1,064,254,612

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし 円

計

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし 円

計

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	2,174,789,153	1,111,534,541	1,063,254,612
建物	36,239,420	11,912,933	24,326,487
構築物	104,856,312	68,732,057	36,124,255
車輛運搬具	11,434,060	11,434,057	3
器具及び備品	80,168,153	61,934,359	18,233,794
権利	3,865,050	3,865,048	2
その他	4,050,000	945,000	3,105,000
合計	2,415,402,148	1,270,357,995	1,145,044,153

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	72,754,496	0	72,754,496
合計	72,754,496	0	72,754,496

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事実上 の関係				
該当なし											

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし